

平成21年度

営業の中間ご報告

平成21年4月1日～平成21年9月30日



中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

信託銀行

中央三井信託銀行

個人向け金融サービス、法人向け金融サービス、不動産業務、証券代行業務など、個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

資本金： 3,996億円
信託財産残高： 7兆0,426億円
総資金量： 10兆7,855億円
拠点数： 国内67店舗、出張所3店舗、
コンサルプラザ28店舗
長期格付： A1(Moody's)、A(S&P、日本格付研究所)、
A-(Fitch)

中央三井アセット信託銀行

受託資産関連業務、年金業務など、機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

資本金： 110億円
信託財産残高： 28兆6,078億円
総資金量： 15兆3,998億円
長期格付： A1(Moody's)、A(日本格付研究所)

中央三井トラスト・ホールディングス

(東京・大阪・名古屋の各証券取引所一部上場)

事業内容： 銀行持株会社
資本金： 2,616億円

資産運用会社

中央三井アセットマネジメント

中央三井トラスト・グループの投資信託ファンドの設定・運用を行う資産運用会社です。

資本金： 3億円
運用資産残高^{※1}： 2兆0,427億円

^{※1} 投資信託と投資顧問の合計。

中央三井キャピタル

中央三井トラスト・グループのプライベートエクイティ分野における投資を担う資産運用会社です。

資本金： 12億円
運用資産残高^{※2}： 2,626億円

^{※2} コミットメント額。

ごあいさつ

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当グループの平成21年度第2四半期（中間期）の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した報告書を作成しましたのでお届けいたします。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントとプライベートエクイティファンド運營業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のためにさまざまな取り組みを行っております。

このたび、当社と住友信託銀行株式会社は、株主の承認と関係当局の認可等を前提として、両グループの経営統合を行うことについて基本合意いたしました。統合後は新しい信託銀行グループとして、お客さまとの高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」を目指してまいります。

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 田辺 和夫

平成21年12月

経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルティングを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供します。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えします。

《中央三井アセット信託銀行》

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組み入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供していきます。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えします。

《中央三井アセットマネジメント》

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用し、高度な運用サービスを提供します。

《中央三井キャピタル》

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開します。また投資事業組合の組成を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供します。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

今後の取り組み

景気是最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の厳しさなどから先行きは依然として不透明であり、株価も当面は不安定な推移が予想されます。こうした厳しい事業環境下ですが、当グループでは、利益の着実な積み上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を挙げて取り組んでいきます。

『貯蓄から投資へ』の流れなどを背景に中長期的にマーケットの拡大が見込まれる投信市場や不動産市場に関連する業務については、引き続き重点的に推進していきます。貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンについて採算面に留意しつつ引き続き推進していく他、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでいきます。

これらの有望分野につきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、経費全体では増加抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進していきます。

一方、内部管理態勢につきましては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的发展を遂げていくためには、リスク管理やコンプライアンス態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、当グループを取り巻く内外の経済・金融環境は大きく変化しており、こうした事業環境の変化に適切に対応するため、業務に内在するリスクの早期検知と顕在化防止を図るべく、これまで以上にリスクに対する感応度を高めるとともに、全役職員の法令等遵守徹底に対する取り組みを一層強化していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく態勢も一層強化していきます。

当社は、平成21年3月期決算において、保有株式の減損処理や将来の財務上の不安定要素縮減のため、国内株式関連投資売却損を計上したことなどにより、遺憾ながら、最終利益の実績は経営健全化計画に掲げる収益目標との大幅な乖離を余儀なくされ、平成21年7月、業務改善命令を受けました。今般の業務改善命令を厳粛に受け止め、有価証券投資を始めとするリスク管理態勢のさらなる整備・高度化を推進し、同命令に基づき策定した業務改善計画、およびその内容を反映し見直しを行った経営健全化計画の達成に向け、最大限の努力をしていきます。

経営統合について

当社は、平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で、両社株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、経営統合を行うことについて基本合意し、同日付で基本合意書を締結しました。

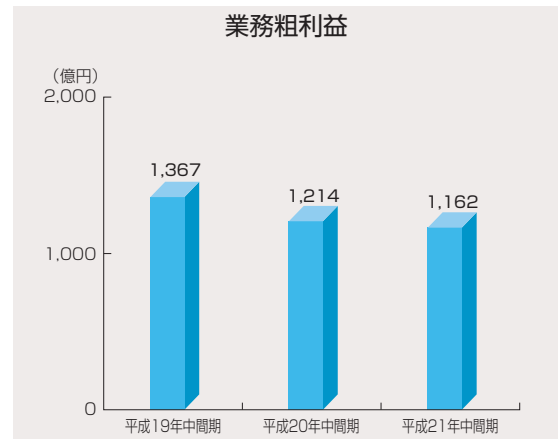
新たに誕生する信託銀行グループは両グループの人材、ノウハウ等の経営資源を結集し両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループとして、各事業分野において最高水準の商品・サービスの提供を目指していきます。

今後につきましては、両社で設置する統合推進委員会を通じて、経営統合に向けた具体的な協議および準備を進めていきます。

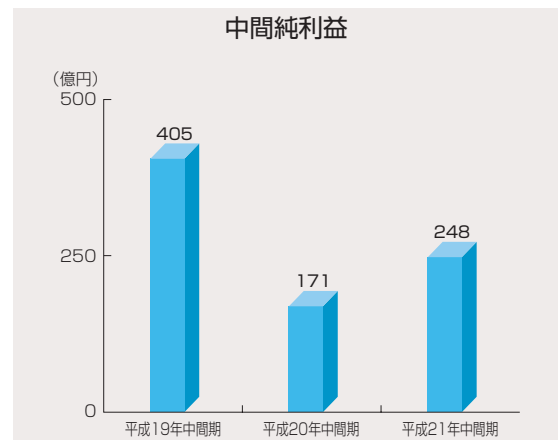
平成21年度中間期業績の概要

平成21年度中間期業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

- 業務粗利益については、重点業務の中の住宅ローンは好調であったものの、市場環境の回復の遅れなどにより、投資信託および個人年金保険等販売業務・不動産業務における手数料収入が前年同期比減少したことを主因として、同51億円減少の1,162億円となりました。



- 業務粗利益は前年同期比で減少したものの、保有株式の減損処理（株式等償却）が減少（同150億円の増益要因）したことなどから、中間純利益は、同76億円増加の248億円となりました。



損益の状況（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

（単位 億円）

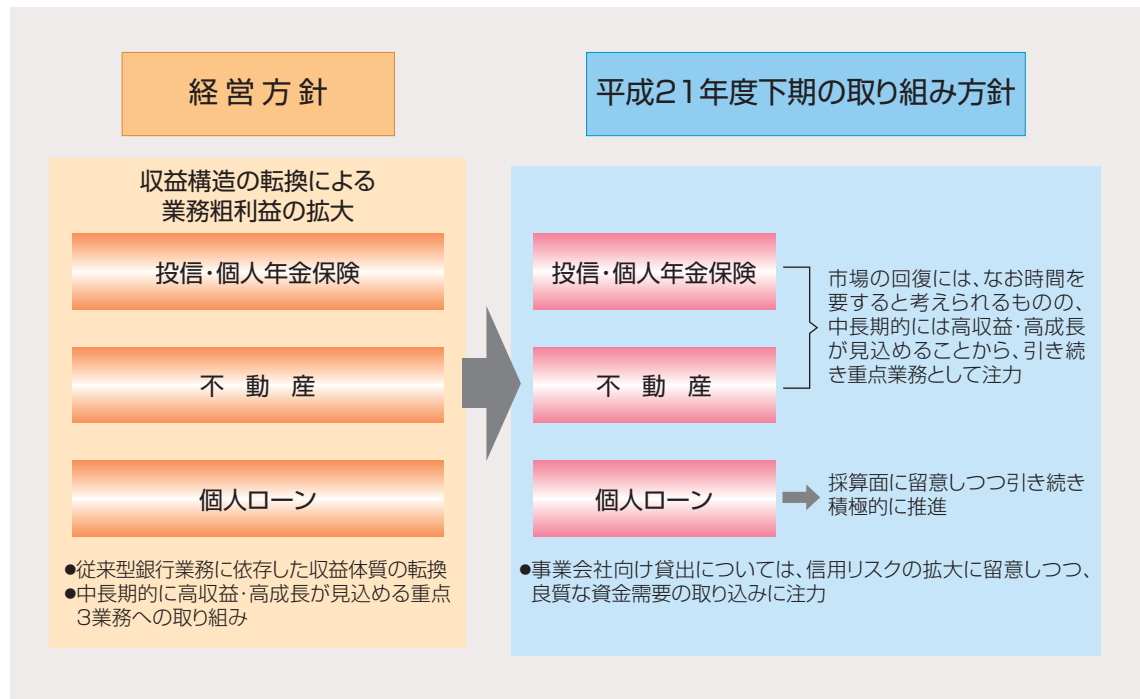
	No.	平成21年中間期		平成20年中間期
			前年同期比	
業 務 粗 利 益	1	1,162	△ 51	1,214
（業務粗利益[信託勘定償却後]）（1-22）	2	(1,140)	(△ 69)	(1,209)
資 金 関 連 損 益	3	647	△ 52	700
資 金 利 益	4	551	△ 64	616
貸付・合同信託報酬[信託勘定償却前]	5	96	11	84
財産管理業務損益	6	389	△ 139	528
役務取引等利益	7	197	△ 102	299
信 託 報 酬	8	192	△ 37	229
特 定 取 引 利 益	9	9	△ 2	11
そ の 他 業 務 利 益	10	116	143	△ 26
うち国債等債券関係損益	11	72	42	29
うち金融派生商品損益	12	25	77	△ 52
経 費 (△)	13	589	△ 0	590
人 件 費 (△)	14	280	15	264
うち退職給付費用 (△)	15	21	24	△ 2
物 件 費 (△)	16	282	△ 18	300
税 金 (△)	17	27	2	24
実 勢 業 務 純 益 (1-13)	18	573	△ 50	624
（除く国債等債券関係損益）（18-11）	19	(501)	(△ 93)	(594)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	20	△ 11	△ 11	-
信託勘定償却前業務純益（18-20）	21	585	△ 39	624
信託勘定不良債権処理損 (△)	22	22	17	5
業 務 純 益 (18-20-22)	23	562	△ 56	618
臨 時 損 益	24	△ 201	144	△ 345
うち株式等損益	25	35	164	△ 129
うち株式等償却 (△)	26	11	△ 150	162
うち銀行勘定不良債権処理損 (△)	27	99	18	80
経 常 利 益	28	361	87	273
特 別 損 益	29	14	△ 84	98
うち貸倒引当金戻入益	30	-	△ 82	82
税 引 前 中 間 純 利 益	31	375	3	372
法人税、住民税及び事業税 (△)	32	34	△ 9	44
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	93	△ 63	157
中 間 純 利 益	34	248	76	171
与 信 関 係 費 用 (20+22+27-30) (△)	35	110	106	3

収益力の強化

経営の取り組み

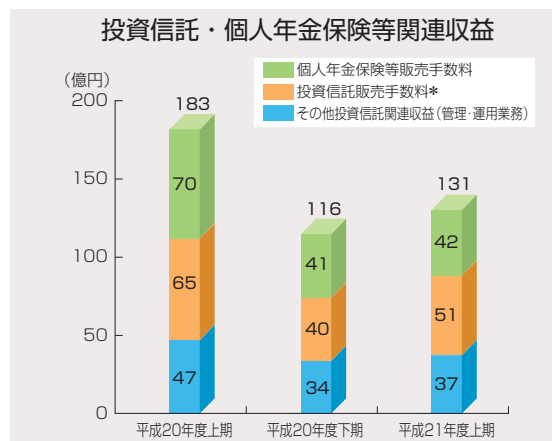
中央三井トラスト・グループは、収益力の強化を最重点課題として掲げています。戦略業務の中でも、より収益性や成長性が高いと見込まれる事業分野への取り組みを強化し、「業務粗利益の拡大」を確実に達成することに努めています。

平成21年度下期については以下の通り取り組んでいきます。

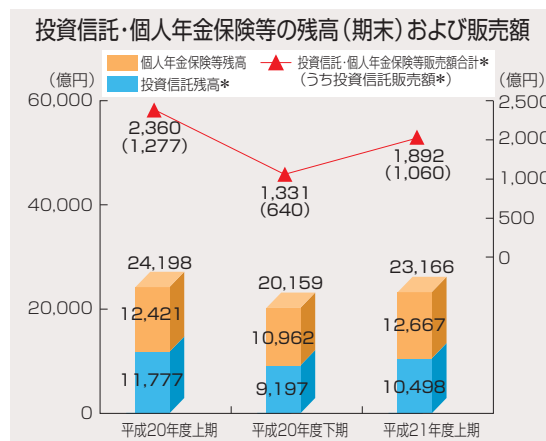


投資信託・個人年金保険等関連業務

●平成21年度上期の収益および販売額は、平成20年度下期比で増加しました。引き続きお客さまのニーズに対応した商品の提供と的確なコンサルテーションに努めていきます。



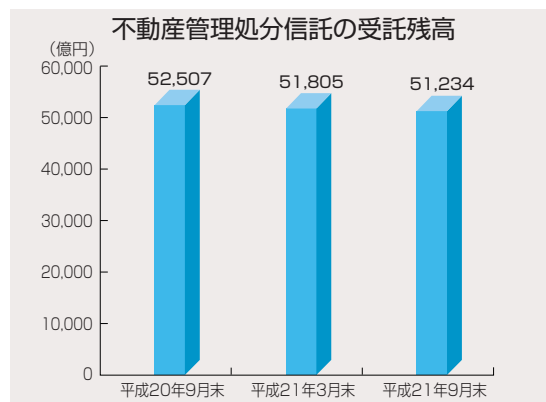
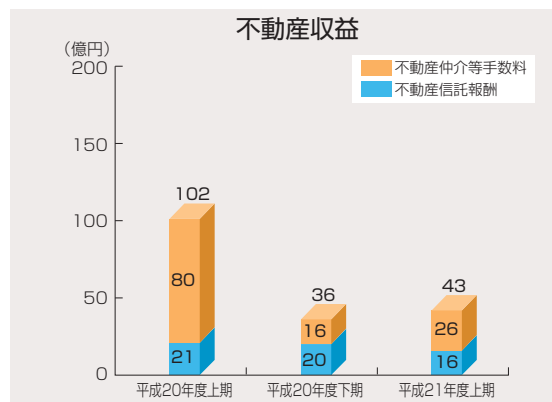
* ラップ口座分を含む。



* ラップ口座分を含む。

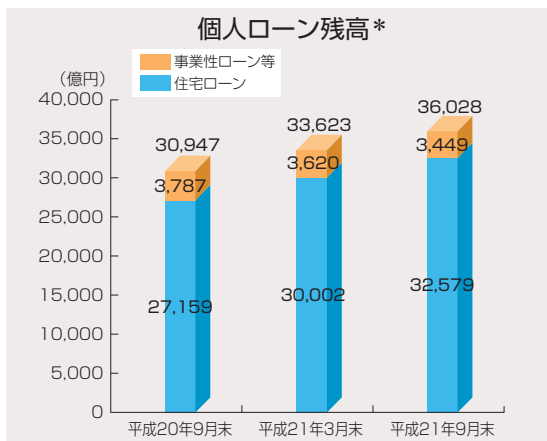
不動産業務

●平成21年度上期の収益は平成20年度下期を上回り43億円となりました。不動産投資ニーズを的確にとらえていくことにより、引き続き収益力の向上に努めていきます。

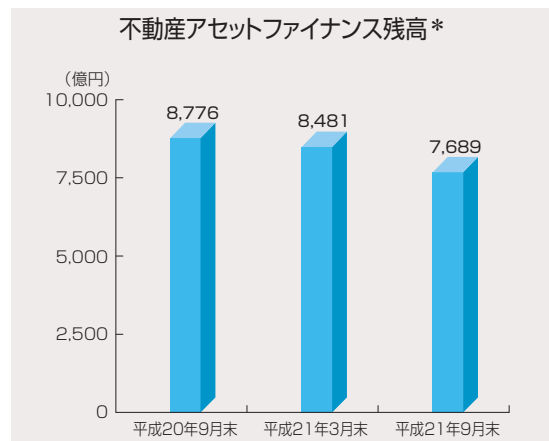


資金業務

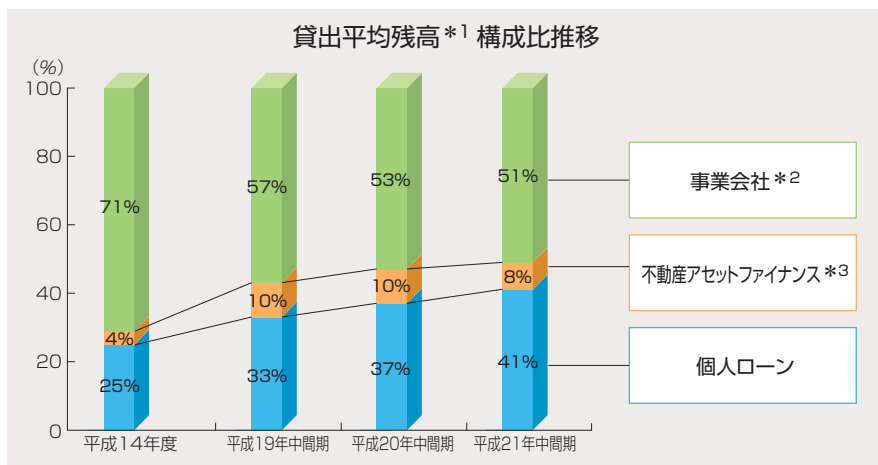
●個人ローンなど、特にそのなかでも住宅ローンについて採算面に留意しつつ推進することで、より収益性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。



*証券化実施後の残高。
平成18年度以降(平成18年4月～)は証券化の実績なし。



*証券化実施後の残高。



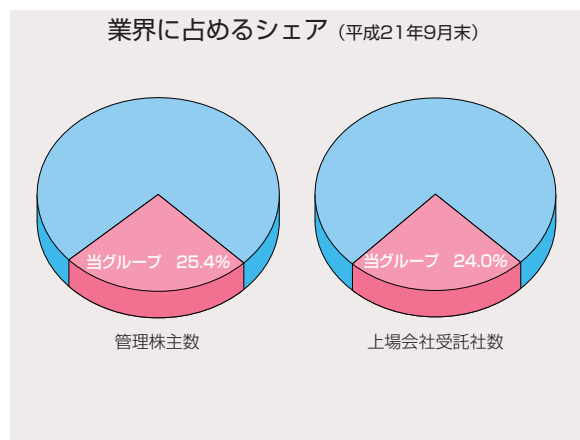
*¹ 銀行勘定(国内)+合同+貸信+非居住者向け円建貸出、証券化の影響控除後。

*² 一般事業会社+事業再編・再生関連ファイナンス等。

*³ 社債型を除く。

証券代行業務

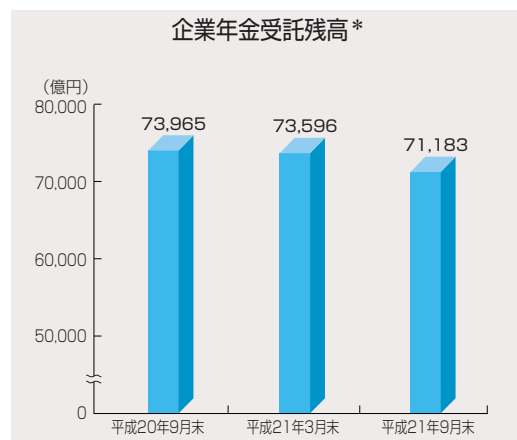
●わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。



（注）当グループには東京証券代行株式会社分を含む。

年金信託業務

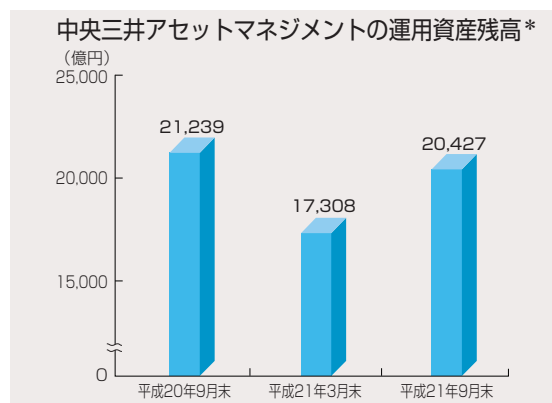
●定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。



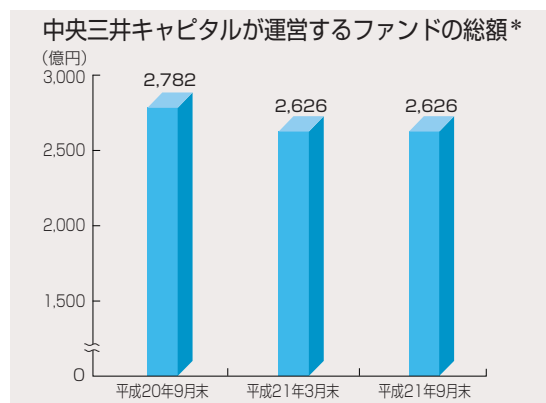
*簿価ベース。確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金等の合計（投資一任運用残高を含む）。

資産運用関連業務

●運用子会社2社における資産運用関連業務を引き続き強化していきます。



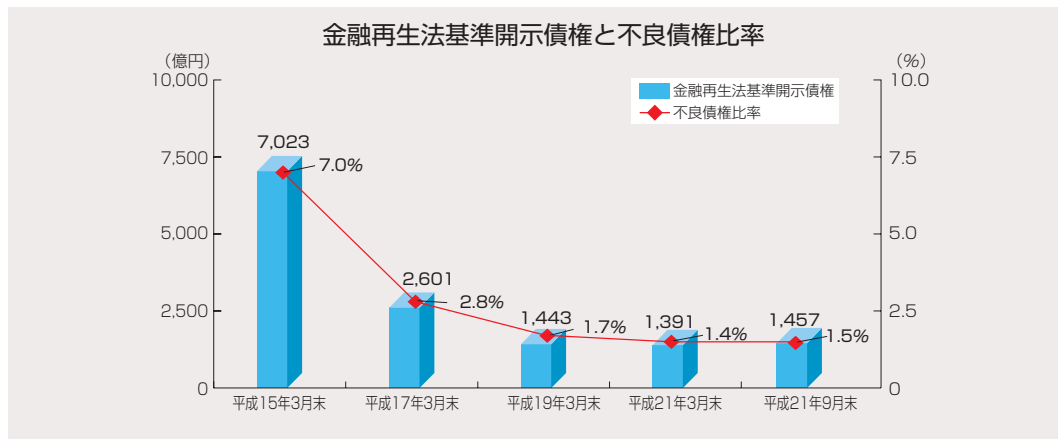
*投資信託と投資顧問の合計。



*コミットメントベース（投資家がファンドに出資を約束している金額の合計）。

不良債権の状況

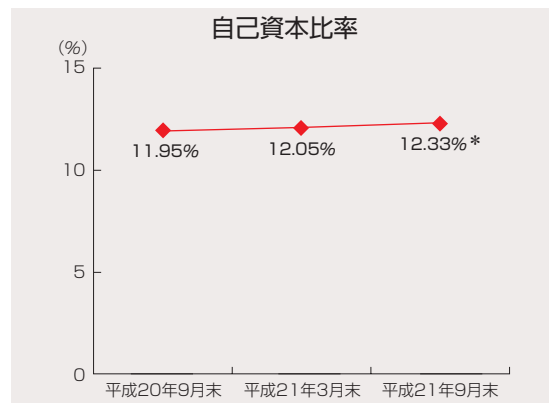
- 金融再生法基準開示債権については、平成21年3月末比65億円増加の1,457億円となりました。
- 不良債権比率については、平成21年3月末比横ばいの1.5%となっています。



(注) 数値は中央三井信託銀行。銀行勘定と信託勘定の合算。不良債権比率は、金融再生法基準開示債権ベース。

自己資本比率の状況

- 自己資本比率は平成21年3月末比で0.28%上昇し、12.33%と引き続き十分な自己資本比率を維持しています。



(注) 数値は中央三井トラスト・ホールディングス連結ベース (第二基準)。

* 速報値。

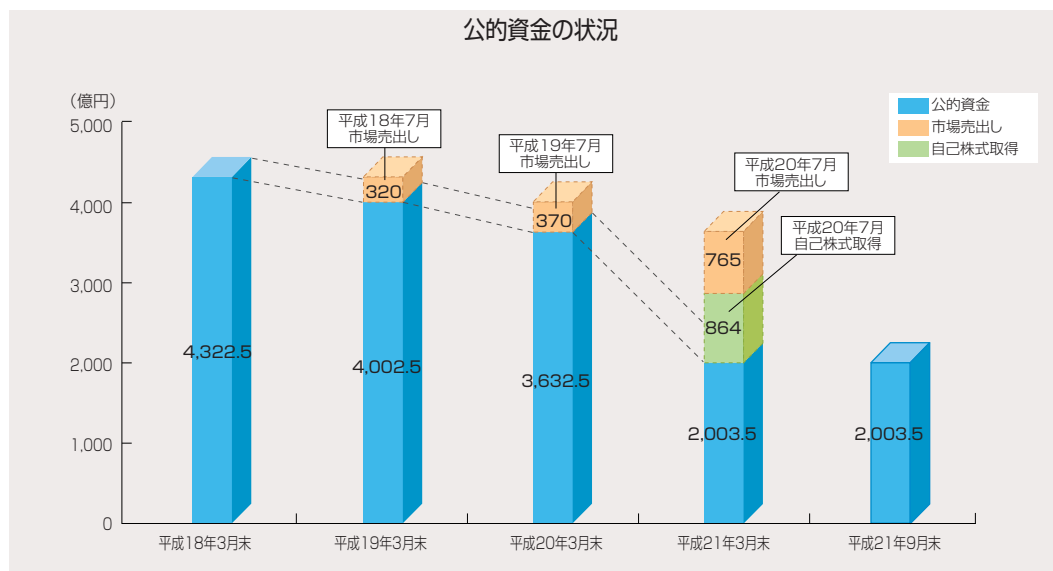
公的資金の状況

●優先株式として株式会社整理回収機構に引き受けていただいていた公的資金は、市場売出しと自己株式の取得により平成20年度には2,003.5億円まで減少しました。

しかしながら、金融市場の混乱の影響などを受け当社株価が低位で推移したことなどから、平成21年8月1日に定款の定めにより、2,003.5億円全額が優先株式から普通株式に転換されました。この結果、発行済普通株式の約3割を株式会社整理回収機構に保有していただくこととなりました。

●残る公的資金につきましては、市場売出しまたは自己株式の取得により、早期返済に向けて取り組んでいきます。

なお、優先株式の普通株式への転換により、普通株式数は500,875,000株増加し、発行済普通株式総数は1,658,426,267株となっています。



中央三井信託銀行

投資信託のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、市場のグローバル化とともにより一層多様化するお客さまのニーズにお応えするために、投資信託の商品ラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成21年8月より、ブラジルリアル建ての債券に投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できる「ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）」（設定・運用：大和証券投資信託委託株式会社）の取り扱いを開始しました。

また、9月には資源国の債券に分散投資し、

毎月の収益分配金の受け取りが期待できる「中央三井資源国ソブリンオープン（愛称：資源のめぐみ）」（設定・運用：中央三井アセットマネジメント）の取り扱いを開始しました。



変額個人年金保険ならびに一時払終身保険のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、平成21年7月に変額個人年金保険「マーベラスⅡ」（引受保険会社：三井住友海上メットライフ生命保険株式会社）の取り扱いを開始しました。この商品は契約日の最短1年後から終身で年金を受け取れる特徴を有しています。

また、9月には一時払終身保険「3増法師」（引受保険会社：明治安田生命保険相互会社）の取り扱いを開始しました。この商品は、ご契約

時に死亡保険金額が決定し、その金額は終身にわたって最低保証される商品です。

今後もお客さまのニーズに合わせてお選びいただけるよう、ラインアップの拡充に努めていきます。



コンサルプラザ開設

中央三井信託銀行では、原則として年中無休で夜間も営業するコンサルティング特化型店舗「コンサルプラザ」の新規出店を積極的に推進しています。平成21年9月には「コンサルプラザふじみ野（池袋支店ふじみ野出張所）」を新規開設し、既存の27ヵ店と合わせて全国28拠点にコンサルプラザを展開することとなりました。

今後も店舗網の充実を図ることにより、お客さまのさまざまな課題を、信託銀行ならではの幅広いコンサルティング力でサポートします。



コンサルプラザふじみ野

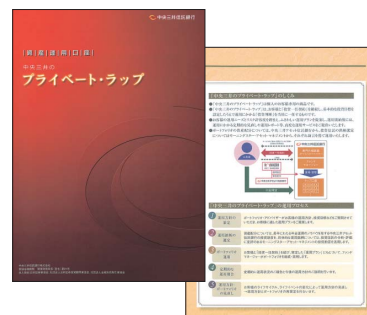
投信ラップ口座の取り扱い

中央三井信託銀行では、個人のお客さま向けの資産運用商品「中央三井のプライベート・ラップ」を取り扱っています。

この商品は、1,000万円以上の契約財産を対象に、お客さまと「投資一任契約」を結び、投資信託を投資対象として、基本運用プランの策定、組入れファンドの選定、売買の執行、運用成果のレポートなどのサービスを一括して提供する商品です。

具体的な投資判断にあたっては、資産配分の策定について、国内最大級の資産運用マネージャーである中央三井アセット信託銀行を、また組入れファンドの選定については、投資信託

のグローバルな評価機関として定評のあるモーニングスターグループのモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を、それぞれ投資助言会社として活用し、運用環境が変動する中でも、プロの運用ノウハウを享受できる商品としてご好評をいただいています。



遺言信託などのサービス拡大

中央三井信託銀行では、法務・税務面も踏まえた財産を円滑に引き継ぐための遺言書作成のコンサルティング、遺言書の保管、相続発生後の遺言内容の確実な実現（遺言執行）など、トータルなサービス「遺言信託」を提供しています。

また、遺言書が残されずに発生した相続について、遺産の調査や個々の財産の名義書換など、ご相続人にとって負担の多い相続手続きを代行する「遺産整理業務」もお引き受け

しています。

昨年、中央三井信託銀行は、プルデンシャル生命保険株式会社と、生命保険業界では初の試みとして「遺言信託並びに遺言整理の取次業務に関する契約」を締結しました。平成21年7月から8月には同社と共催し、全国6会場で企業オーナーさま向けの事業継承セミナーを開催するなど、遺言信託などのサービス拡大に努めています。

高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）の取り扱い

中央三井信託銀行では、住宅ローンなどのお借入れが困難な高齢者の方にご利用いただける新商品として、「高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）」を開発し、平成21年10月より取り扱いを開始しました。

この商品は、ご自宅のバリアフリー工事や耐震改修工事などにおいて、ご自宅を担保に融

資金を受け取り、お利息のみ毎月お支払いしていただき、元本はお亡くなりになった時などにご自宅を売却して一括返済していただくローンです。



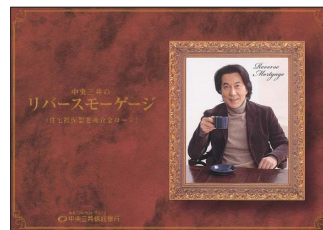
リバースモーゲージの取り扱い

中央三井信託銀行では、高齢者の方に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

この商品は、ご自宅を担保に融資金を受け取り、お亡くなりになった時などにご自宅の売却代金などで融資金を一括返済していただくローンです。

また、資金使途は自由（事業性資金は除き

ます）であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、老人ホームへ入居する際の入居一時金などさまざまな資金にご利用いただけます。



住宅担保型カードローン（α-style）の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となるさまざまな資金にご利用いただける「住宅担保型カードローン（α-style）」を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用が無い場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用いただけます。

また、中央三井信託銀行の住宅ローンで利

用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰上げ返済手数料が無料になる特典も加わった商品となっています。



不動産関連ビジネスへの取り組み

中央三井信託銀行には、不動産鑑定士をはじめ不動産業務のスペシャリストが多数在籍しており、企業の財務ソリューションニーズや個人のお客さまの不動産投資ニーズなどに的確にお応えするため、事業用・投資用不動産の仲介や流動化、所有不動産の有効活用や不動産鑑定評価など、さまざまな不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託受託業務については、お客さまごとに最適な流動化スキームの提案を行うとともに、高品質の受託関連サービスを展開し、受託残高は5.1兆円に達しています（平成21年9月末現在）。また、不動産ファンド関連業務にも注力しており、Jリート（日本版

不動産投資信託）の分野では複数の上場投資法人の設立をサポートし、上場41投資法人のうち11法人から資産保管業務などの受託実績があります（平成21年9月末現在）。

個人のお客さまについては、マイホームの購入や住み替え、安定的なキャッシュフローを生み出す収益物件の取得・運用など幅広く、かつ底堅いさまざまなニーズがあります。中央三井信託銀行では豊富なノウハウと幅広い情報ネットワークをもつグループ会社・中央三井信不動産株式会社との緊密な連携のもと、同社を通じた売買物件の紹介や個別相談会、セミナーの共同開催など各種メニューを通じ、充実したコンサルティングサービスを提供しています。

実務経験豊かな専門スタッフによる証券代行関連サービス

中央三井信託銀行では、株主総会における議決権行使書用紙の作成からリアルタイムでの議決権行使状況の報告、株主総会の会場における当日出席者の集計まで、企業の複雑な事務工程をシステム管理する「株主総会電子化システム」を開発し、IT技術を駆使した株主総会実務のサポートを行っています。

その他、株主名簿では把握できない国内外の機関投資家を判明させる「実質株主判明調査サービス」や株主総会のビジュアル化、個人株主アンケート、個人株主分析レポートなど、

企業の投資家向け広報（IR）・株主向け広報（SR）活動にきめ細かく対応するIR・SRサポートサービスをはじめ、さまざまな証券代行関連サービスを取り揃えています。

また、証券代行分野において実務経験豊かな専門スタッフによる会社法や金融商品取引法、買収防衛策、株主総会への対策に関する企業向けのレクチャーやセミナーほか、情報誌への寄稿や専門図書の刊行などを定期的に行い、リーガル面からも企業の株式関連実務を支えています。

企業年金の運用委託機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、「年金情報」（発行：格付投資情報センター）が全国の企業年金基金を対象に実施した平成20年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。また、「新たに採用したい運用会社」として、信託銀行中No.1の評価をいただいています。

さらに、運用評価会社マーサー ジャパン株式会社が選定している「マーサーMPAアワード2009」を国内株式A1ファンド（リサーチ成

長型/積極ティルト型）で、また、株式会社格付投資情報センターが選定する「R&I ファンド大賞2009」を国内株式A8ファンド（エンハンス・インデックス型）でそれぞれ受賞しました。

これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。



マーサーMPAアワード2009

確定拠出年金業務のサービス向上への取り組み

確定拠出年金（DC）制度は、ご加入者の方々それぞれの選択により資産運用を行う制度であり、投資になじみの少ないご加入者の方にも投資についての理解を深めていただくことが重要となります。

中央三井アセット信託銀行では、DC制度や運用方法・商品内容について、ご加入者の方々に十分に理解していただけるよう、研修・Webサービス・eラーニングツールなどのさまざまなメニューを通じて、わかりやすい投資教育サービスを提供しています。

また、ご加入者が効率的な投資判断を行えるよう、携帯電話を利用した運用情報提供や、資産種別毎の利回り情報の提供などのサービ

スも展開しています。

さらに、確定給付企業年金（DB）や退職一時金の受け取り予想額も加えて試算ができるオプションサービスもご用意しています。これは、DC・DBなどの退職給付制度の管理を一元的に行える中央三井アセット信託銀行ならではのサービスであり、ご加入者のライフプラン・マネープランのご検討などにも活用していただけるものとなっています。



Webオプションサービス

中央三井アセットマネジメント

ニーズに応じた商品提供、販路拡大の推進

中央三井アセットマネジメントでは、運用資産残高の増加に向けて、中央三井信託銀行をはじめ各販売会社の多種多様なニーズに即した投資信託商品を提供するとともに、変額年金保険への投資対象商品の提供を積極的に推進しています。

平成21年4月には「中央三井ダウ・ジョーンズ インデックスファンド」を新たに設定しました。個人投資家の皆さまにも馴染みのあるNYダウ指数に連動する同商品は、国内投資信託市場に同様の商品が存在しないこともあり、中央三井信託銀行をはじめ、地方銀行や証券会社など15社に上る販売会社で採用されることとなりました。この10月からは株式会社

三井住友銀行でネット専用商品として取り扱いが開始されるなど、今後も一層の販売会社増加、残高増加が期待されます。

また、ゆうちょ銀行や地方銀行で取り扱う変額年金保険の投資対象として採用される商品の残高は着実に増加しています。

今後も、投資家の皆さまの多様なニーズに応じた商品を、幅広いチャネルで提供していきます。



販売支援活動・情報発信の強化

平成21年度上期は、内外株式市場等が一時の急落からは回復したものの、依然不透明感の残る投資環境となりました。

中央三井アセットマネジメントでは、投資家の皆さまへ積極的な情報発信を行うことにも注力し、投資家の皆さま向けのセミナーに加えて各販売会社販売員の皆さまへの勉強会を全国各地にて延べ600回以上開催しました。

また、ホームページや販売会社を通じたレポート等の情報提供の充実にも取り組みました。

今後とも、お客さまに役立つ情報の提供を積極的に行っていきます。



セミナー資料

メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー

中央三井キャピタルでは、レバレッジファイナンス*1の中でも、MBO（マネジメントバイアウト）*2などにおけるメザニンファイナンスに注力しており、これまでにコバレントマテリアル株式会社（旧社名 東芝セラミックス株式会社）、株式会社コメダ（珈琲所 コメダ珈琲店）など、数々の投資実績を積み上げています。

中央三井キャピタルでは、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投

資ノウハウや広範なネットワークを最大限活用し、メザニンファイナンスに積極的に取り組んでいます。

*1 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュフロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法。

*2 企業買収手段の一つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するもの。

投資家の皆さまへの良質な分散投資機会の提供

昨今の低迷する株式市場を背景に、株価動向と相関性の低い投資対象として、プライベートエクイティ分野への投資ニーズは、年金基金などの機関投資家の皆さまを中心に今後も拡大するものと考えられます。

中央三井キャピタルは、プライベートエクイティ投資*におけるグローバルな分散投資機会を提供するファンドオブファンズ、ミドルリスク・ミドルリターンの投資機会を提供するメザニンファンドなど、金融機関や年金基金などの投資家の皆さまに良質な投資機会を提供して

います。

プライベートエクイティ投資は、今後、金融資産（投資資産）としての重要性がますます高まるものと考えられます。中央三井キャピタルでは、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、ファンドの組成を通じ、投資家の皆さまへの分散投資機会を提供していきます。

* 未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得したり、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的とした投資。

本業を通じた活動

中央三井信託銀行では、平成19年2月に、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて、わが国で初めて金融庁の認可を取得するなど、業界でも先駆けて排出権信託受益権の販売に取り組み、取引先企業に対してソリューションメニューの提供を行ってきました。

地球温暖化問題を背景としてCO₂削減や省エネ、環境保護対策などを経営課題とする企業は急速に増加していますが、その中でも「カーボンオフセット付き商品・サービス」の提供により、環境に配慮した経営・行動を実践する手法が注目を集めています。

平成21年10月に中央三井信託銀行が受託した排出権は、カーボンオフセットを目的に排出権を購入する企業から需要の高い「アルゼンチン風力プロジェクト」に由来したものであり、取引先企業より大きな反響を得ています。



「こども参観日」の開催

中央三井トラスト・グループでは、従業員のCSR意識の向上などを目的として、従業員の家族を対象とした「こども参観日」を開催しています。

本企画は、参加者が銀行業務や信託業務、金融のしくみの基本を学び、体験することで、信託銀行や金融経済への理解を深めるとともに、「社会で働く」ということについて、家族で考える機会を提供するものです。

平成21年8月には、中央三井信託銀行日本橋営業部において、信託銀行のしくみに関する講義をはじめ、地下大金庫や貸金庫の見学、お札の数え方、接客、名刺交換などの体験プログラムを実施しました。

こうした取り組みは、従業員一人ひとりが仕事と家庭を両立させながら、豊かで充実した毎を送り、家庭や地域を通じて社会に貢献していくことにもつながっていくと考えています。



中央三井信託銀行日本橋営業部の地下大金庫

会社概要・役員／株式の状況

会社概要

商 号 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
 所 在 地 東京都港区芝三丁目33番1号
 電話 03-5445-3500
 設 立 年 月 日 平成14年2月1日
 資 本 金 2,616億872万円
 発行済株式総数 16億5,842万6,267株

(平成21年9月30日現在)



役員

取締役会長	ふるさわ 古 沢	きいちろう 熙一郎
取締役社長	たなべ 田 辺	かずお 和 夫
取締役副社長	いとう 伊 東	ともひろ 朋 宏
専務取締役	おくの 奥 野	じゅん 順
専務取締役	すみだ 住 田	けん 謙
取 締 役	かわい 川 合	ただし 正
常勤監査役	あまの 天 野	てつお 哲 夫
監 査 役	わかさ 若 狭	やすひろ 保 弘
監 査 役	よねざわ 米 澤	やすひろ 康 博
監 査 役	たかの 高 野	やすひこ 康 彦
監 査 役	なかにし 中 西	ひろゆき 宏 幸

(注) 監査役 米澤康博、高野康彦および
 中西宏幸は、社外監査役です。

(平成21年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 4,443,488千株
 (内訳)
 普 通 株 式 4,068,332千株
 第二種優先株式 93,750千株
 第三種優先株式 156,406千株
 第五種優先株式 62,500千株
 第六種優先株式 62,500千株

(平成21年9月30日現在)

(注) 千株未満を切り捨てて表示しています。

発行済株式の総数 1,658,426千株
 (内訳)

普 通 株 式 1,658,426千株
 (平成21年9月30日現在)

(注) 千株未満を切り捨てて表示しています。

当 期 末 株 主 数

普 通 株 式 49,193名

(平成21年9月30日現在)

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
1単元の株式の数 1,000株
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-78-2031
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法 電子公告
(アドレス) <http://www.chuomitsui.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。

住所変更、单元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ディスクロージャーポリシー

～経営情報の開示について～

当グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、皆さまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営を目指しています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、会社説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くの皆さまに中央三井トラスト・グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。

中央三井トラスト・ホールディングスのホームページ

<http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセットマネジメント

中央三井アセット信託銀行

中央三井キャピタル

